

新自由主義的資本主義経済と統治システムの転換と家族
—家族の「廃止」を目指す政治運動は何を実現しようとしているのか—

武田宏子（名古屋大学大学院法学研究科）

資本主義経済およびそれを管理する国家の統治システムと家族との関係性に関する議論は、日本内外において、長い時間をかけて積み重ねられてきたが、新型コロナパンデミックを経験し、さらに、経済状況と国際情勢が不安定化したことを受けて、現在、精力的に展開されている。政治経済学的観点からケア実践や愛／愛情を分析する議論や「社会的再生産」に関する議論が再び注目を浴びているのは、こうした動向の具体例であると言える（Bhattacharya 2017; Gotby 2023; 江原・上野編 2024）。

政治活動家であり、著述家でもある Sophie Lewis もまた、そうした論者のひとりであるが、彼女の場合、現行の新自由主義的政治経済に代替する経済と統治システムを構想し、実現するための政治プロジェクトとして、家族の「廃止」を正面から訴えている。ルイスが訴える家族の「廃止」は、Black Lives Matter 運動の知的基盤である奴隷制廃絶運動（abolitionism）の思想と経験に根差しているのみではなく、Alexandra Kollontai 以来の社会主義フェミニズムによる家族の廃止の議論をも踏まえたものである。ルイスは家族が市民を分断する装置であるという理解のもと、「人として共にあることと人びとの分離を終わらせる」ために、ブルックリン社会研究所を拠点として、人と人との関係性を紡ぎなおすためのオンライン・コースを提供している（Lewis 2022）。

ルイス自身が著書の中で整理しているように、家族の「廃止」を求める議論もまた、長い系譜を有しており、加えて、この試みの過去の事例が抑圧的な政治社会を創り出すことや人びとの親密な生活や関係性、感情を損なうことに帰結したことから、家族の「廃止」の主張はしばしば強い反対や拒絶によって退けられる。にもかかわらず、ルイスがあえて家族の「廃止」を主張するのは、このやり方以外では、現行の新自由主義型資本主義経済とその統治システムを、人びとが他者と共に良き生活を営むことが可能となる方向で転換することはできないと考えるからである。ルイスの観点からすると、新自由主義型資本主義経済とその統治システムの転換は、家族とは両立しえない。

本報告では、まず、こうしたルイスの主張の妥当性について検討を行う。家族を「廃止」しない限り、新自由主義型資本主義経済とその統治システムは転換されえないのか。家族の何が、オルターナティブな政治経済の実現を阻んでいるのか。人びとの間の関係性を紡ぎなおすことで、家族の「廃止」を求める議論の負の歴史は克服しえるのだろうか。これらの問題を、ルイスの議論のみではなく、これまでに提示された家族の「廃止」の議論を踏まえて探っていく。

その上で、本報告では、現代日本の文脈での家族の「廃止」を議論する意義について考察を行う。日本においても家族の「廃止」というアイディアは繰り返し主張され、また実践もされてきたが、現在に至るまで実効性や有効性を持つ現実的な提案として広く認識されるには至っていない。他方で、新自由主義型資本主義経済とその統治システムがもたらす弊害に関する指摘は活発になされており、代替的な政治経済への転換の必要性はルイスが活動を展開するアメリカ合衆国と同様に存在している。だとしたら、日本でも、家族の「廃止」について、より積極的に考察すべきなのだろうか。日本の文脈で家族の「廃止」を議論する際に、何が問題となるのか。この考え方が日本において広く受け入れられる余地はあるのか。これらの問題について、具体的に検討することを試みた上で、本報告では日本における政治経済体制と家族の関係のあり方の今後を探る。

Bhattacharya, T. (ed.) (2017) *Social Reproduction Theory*, Pluto Press.

江原由美子。上野千鶴子編『挑戦するフェミニズム——ネオリベリズムとグローバリゼーションを超えて』有斐閣、2024 年。

Gotby, A. (2023) *They Call It Love: The Politics of Emotional Life*, Verso.

Lewis, S. (2022) *Abolish the Family: A Manifesto for Care and Liberation*, Verso.

（キーワード：新自由主義型資本主義、統治と家族、家族の「廃止」）